



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年6月28日
東

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所
コード番号 2742 URL http://www.halows.com/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL)086(483)1011
四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	30,491	4.9	1,187	10.2	1,177	11.4	790	9.3
30年2月期第1四半期	29,075	5.3	1,078	3.1	1,056	4.0	723	6.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	40.00	39.86
30年2月期第1四半期	36.65	36.52

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	61,103	29,517	48.2
30年2月期	60,506	28,954	47.7

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 29,430百万円 30年2月期 28,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,700	4.8	2,330	10.1	2,300	10.0	1,520	8.0	76.90
通期	127,200	4.8	5,050	2.8	5,000	2.1	3,300	△3.0	166.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期1Q	19,864,600株	30年2月期	19,864,600株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年2月期1Q	97,827株	30年2月期	101,227株
----------	---------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年2月期1Q	19,764,903株	30年2月期1Q	19,734,098株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は緩やかな景気回復基調が続きましたが、米国の政策、アジアの経済動向及び今後の消費税率引上げ等により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

販売促進面におきましては、継続的に行っている生活防衛企画等に加え、平成30年3月より創立60周年記念イベントとして年間通じてのお客様還元セールを開始しました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及びプライベートブランド商品の開発を行いました。

店舗運営面におきましては、平成30年4月に広島県福山市の大門店及び5月に同県府中市の府中店を、当社の新しいタイプの450坪型標準店舗へ大改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。また、セルフレジの設置を推進し、お客様の利便性の強化に取り組みました。一方で、自動発注対象商品の拡大による欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、フードバンク事業運営団体への商品提供、自社エコセンターによる資源の再利用、第31回瀬戸内倉敷ツーデーマーチへの協賛、社会福祉事業支援を目的としたエコキャップ収益の寄付及びくらしき作陽大学との産学連携による「500kcal台のバランスメニュー」（レシピ本）第3弾の作成等を行いました。また、平成30年5月には、CSR活動に関する報告書として「ハローズ環境・社会活動のご報告2018」を作成しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は304億91百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は11億87百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は11億77百万円（前年同期比11.4%増）、四半期純利益は7億90百万円（前年同期比9.3%増）となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、5億84百万円増加し413億83百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、未払金の減少8億31百万円、未払法人税等の減少4億54百万円があったことなどにより、1億16百万円減少し154億39百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加1億56百万円等により、1億49百万円増加し161億45百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、5億63百万円増加し295億17百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきまして、平成30年4月12日に公表いたしました営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益の変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,643	4,606
売掛金	215	301
商品	2,841	2,948
貯蔵品	3	3
その他	1,894	2,057
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,597	9,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,558	39,649
減価償却累計額	△15,495	△15,855
建物及び構築物(純額)	24,063	23,793
土地	13,303	13,304
その他	8,515	9,616
減価償却累計額	△5,083	△5,330
その他(純額)	3,432	4,285
有形固定資産合計	40,798	41,383
無形固定資産		
その他	690	659
無形固定資産合計	690	659
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,227	2,231
建設協力金	1,729	1,700
長期前払費用	4,314	4,243
その他	1,149	970
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,418	9,143
固定資産合計	50,908	51,187
資産合計	60,506	61,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,082	6,926
1年内返済予定の長期借入金	2,980	3,031
リース債務	521	536
未払金	1,716	885
未払費用	1,000	1,257
前受金	890	828
未払法人税等	894	440
ポイント引当金	376	385
その他	1,093	1,148
流動負債合計	15,555	15,439
固定負債		
長期借入金	9,173	9,330
リース債務	1,262	1,261
退職給付引当金	569	577
資産除去債務	1,144	1,150
預り建設協力金	1,227	1,184
長期預り敷金保証金	1,648	1,663
長期前受収益	614	625
その他	354	352
固定負債合計	15,996	16,145
負債合計	31,551	31,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	3,064	3,065
利益剰余金	22,832	23,386
自己株式	△140	△135
株主資本合計	28,871	29,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	82	86
純資産合計	28,954	29,517
負債純資産合計	60,506	61,103

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	28,336	29,684
売上原価	21,295	22,206
売上総利益	7,040	7,478
営業収入	738	806
営業総利益	7,779	8,285
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	274	292
消耗品費	290	296
給料及び賞与	2,707	2,833
株式報酬費用	13	5
退職給付費用	15	13
法定福利及び厚生費	350	365
地代家賃	785	873
賃借料	66	64
水道光熱費	500	549
修繕費	131	145
減価償却費	639	687
租税公課	146	157
その他	778	813
販売費及び一般管理費合計	6,701	7,097
営業利益	1,078	1,187
営業外収益		
受取利息	3	7
仕入割引	8	9
その他	9	11
営業外収益合計	21	27
営業外費用		
支払利息	41	37
その他	1	0
営業外費用合計	43	38
経常利益	1,056	1,177
特別利益		
賃貸借契約解約益	36	1
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	37	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税引前四半期純利益	1,092	1,178
法人税等	369	387
四半期純利益	723	790

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。